

中ソ対立の背景と真相
(4)

朝鮮戦争をめぐる中ソ間の秘められた対立

昭和50年1月

凡 例

引用文献・典拠資料については、煩雑を避けるため、原則として、文章のなかに（ ）で著者、著書名、論文名のみを記した。その際、邦訳のないものは外国語で、邦訳のあるものは邦語で記した。

目次

はじめに

1

△第一部▽

中ソ対立の歴史的背景

5

―アジアの国際政治史を軸として―

一 中ソ対立の構造と朝鮮半島の地政的位置

5

二 ヤルタ体制のジレンマとアジアの冷戦

11

三 モスクワ会談とその背景

16

四 アメリカの中国政策

22

△第二部▽

朝鮮戦争と中ソ対立

25

一 朝鮮戦争をめぐる諸説

25

二 朝鮮戦争にかんする中国の不满

三 中国と朝鮮戦争

はじめに

一九七四年春の国連資源特別総会に中国代表団長として登壇した鄧小平・國務院副総理は、ソ連の「社会帝国主義的変質」を激しく非難して、「戦後の一時期に存在していた社会主義陣営は、すでに存在しなくなつた」（「中華人民共和国代表団長・鄧小平の国連特別会議での発言」、『人民日報』一九七四年四月十一日）と述べ、「天下大いに乱れる」時代の中国の新しい世界戦略を提起した。ここにも示されるように、中ソ関係は今日、中ソ両大国の「恒常的な」緊張要因として存続しつづけているのみならず、今世紀最後の四半世紀における国際関係を決定づける最大の要因の一つとして今後とも大きな作用を及ぼしつづけるであろう。しかも、中ソ論争から中ソ対立へ、さらには中ソ軍事緊張へと進んできた中ソ関係は、いまだ基本的には「国民形成」の途上にある中華人民共和国の国内政治過程にさまざまな滲透作用を与え得るだけに、「毛沢東以後」の時代への中国の歴史的移行期の方向をも規定しかねない重要性をもっている。

右のような中ソ関係の今日的な性格については、いまや誰もがほぼ一致して認め得るであろうが、中ソ対立の歴史的な性格とその構造については、いまだに解明されていない問題が数多く残されて

ゐる。一九五六年のソ連共産党第二十回大会以後のいわゆる中ソ論争発生以降の時期についてはともかく、中華人民共和国成立以後の「中ソ友好期」における中ソ関係については、十分な研究と分析がほとんどなされていないといつてよいであろう。しかし、この「中ソ友好期」にこそ、中ソ対立の潜在的雌伏期として検討すべき問題が集中的に山積しているのみならず、中ソ関係の友好と対立の振幅がスターリンそしてフルシチョフらの対中態度を一方の軸とし、中国の側との対等化への民族的衝動を他方の軸として波状的に潜在化してきた時代であつた。そして、この間の中ソ関係にはつねに中ソ友好への復元力が働くと同時に、そのような復元力が潰え去るたびに中国側の対ソ観には敵意がつのつていったように思われる。こうして中ソ関係は一九五八年夏のフルシチョフ訪中時に見られる決定的な破局へと達するのであつた。その後の中ソ対立の發展史については、すでに周知のところである。しかし、今日では、中国がいよいよ「毛・周以後」の時代への移行期にあるだけに、「毛・周以後」の時代においては、中ソ関係の思わぬ進展があり得ることをも考慮せねばならず、一九八〇年に条約の期限が満了する中ソ友好同盟条約にたいして、中ソ両国がどのような処置をおこなうかについても注目せねばならない時期が近づきつつある。当面の日中平和友好条約、日ソ平和友好条約の締結という外交懸案に処してゆく場合に

も、これらの問題を視野に入れておくべきであろう。

われわれは、右のような問題意識に立脚して、これまで研究を進めてきたが、すでに報告書となっている「中ソ同盟の真実と中ソの軍事・防衛抗争」（昭和四十七年三月）、「台湾の将来と中ソ関係」（昭和四十九年一月）、「国境紛争から中ソ国境会談への進展と中国政治の変容」（昭和四十九年三月）にひきつづき、今回は中ソ対立の重要な源泉となつていられると思われ「朝鮮戦争をめぐる中ソ間の秘められた対立」をテーマに研究成果をとりまとめることにした。

本報告は、その前半において、朝鮮戦争にいたるまでのアジアの国際政治史を中ソ関係を軸に検討したのち、朝鮮戦争の問題に筆をすすめてゆくものであるが、本報告の核心部分である朝鮮戦争と中ソ関係について本報告の要旨を抽出するなら、以下のとおりである。

いうまでもなく朝鮮戦争は、アジアの冷戦構造の枠組を決定づけた国際戦争であったが、この戦争に参与することになった中国にとっては、きわめて衝撃的な戦争の勃発であつたように思われる。もとより、朝鮮戦争の開戦の背景については、今日、さまざまの研究が進行しているが、中国と朝鮮戦争開戦の因果関係については、まだまだ多くの

問題が残されているのである。そして、これらの問題についての研究の結果としてのわれわれの仮説は、朝鮮戦争がスターリンのアジア政策、中国政策にからむ国際戦略の一環として位置づけられたものであったのではなかったか、という点にある。そしていまだ中国革命を成し遂げたばかりのナイーブな情熱に充ち満ちていた中国は、たんに中国自身の祖国防衛というさしせまった状況によるのみならず、社会主義陣営の防衛という切実な使命観に立脚して、この戦争に参戦したのだが、結果的にはスターリン戦略にくみこまれてしまったことに強い不満をいだくことになったものと思われる。ここに中ソ対立の大きな源泉があったことについては、朝鮮戦争当時のソ連の役割についての中国の公然たる非難によっても、もはや疑う余地のないものであるといえよう。

〈第一部〉

中ソ対立の歴史的背景

— アジアの国際政治史を軸として —

一、中ソ対立の構造と朝鮮半島の地政的位置

今日の中ソ関係は、三つのレベルの対立構造が重層的に一体化しているところに、その深刻な歴史的意味をもっている。すなわち(1)民族的対立ないしはナショナリズムの対立 (2)国家的対立ないしは国家エゴイズムの対立 (3)イデオロギー的対立ないしは教義上の異端者同士の対立であつて、それは Nation-to-Nation Conflict, State-to-State Conflict, Party-to-Party Conflict とスレかえることができよう。第一に、もつとも根深く、いわば宿命的な対立ともスレる Nation-to-Nation Conflict に関していえば、およそ近三百年來の漢民族とスラブ民族の出会いが、きわめて摩擦の多いものであつた。もとより、いずれか一方が他方を完全に制圧

したことはなかつたが、「歴史の悪夢」としての歴史イメージのいたずらとでもいふべきか、両民族にたいするモンゴル帝国の制覇という歴史的体験が、両民族の民族感情を宿命的に刺激してきたといえよう。すなわち、漢民族にとっては強大なスラブ民族国家の存在が、モンゴル帝国のイメージとだぶつた「北からの脅威」としてつねに感ぜられ、スラブ民族にとっては、「南東からの脅威」を避けるために、強固に統一された漢民族国家の存在を欲しないという感情をかきたててきたのである。このことからたらされる第二の State-to-State Conflict は、国境や領土をめぐる対立として、一六八九年のネルチンスク条約以来、和解しがたく存続しつづけてきたのであり、それは、ロシア革命後のカラハン宣言（一九一九年七月）が示したレーニンの国際主義の精神を軽く押し流して貫徹した。やがてスターリン主義の形成と毛沢東主義の抬頭が相互のナショナリズムもしくは国家エゴイズムをイデオロギーによつて裏打ちすることとなり、この対立はさらに排他的なものとなつた。いわゆる中ソ論争を経て今日では中ソ対立が中ソ双方の国際関係のあらゆる分野に及んでいる。そして皮肉にも国境や領土の問題に関しては、今日、いかなる場合でも北京政権と台北政権が完全に一致し得ることこそ、中ソ対立がイデオロギー対立を超えたところに根深く存在していることの逆証明である。第三の Party-to-Party Conflict は、

中ソの対立構造のなかでは可変的なものであり、これまでもそうであったように、将来においても、状況の変化によつて和解への復元力がしばしば働くであろう。中ソ関係が中ソ両共産党（とくに中国共産党）の党内闘争としばしば相関的であり、あるいはたちまち党内闘争にビルト・インされ得るものであることは、同時に、党内闘争の推移やリーダーシップの変化によつて、この点での中ソの対立関係が変化し得る可能性をも示唆するものである。

ところで、イデオロギー上の中ソ対立は、非スターリン化が開始された一九五六年以降、潜在的に深化し、六〇年代になると中ソ論争として公然化したのであつたが、民族的対立、国家的対立という点では中華人民共和国成立以降はもとより、現代中国の国民形成の過程、つまり広い意味での中国革命の過程において、当初からすでに様々な問題をはらんでいた。しかもモンゴル、満州（東北）、新疆そして朝鮮といった両民族ないしは両国家の直接、間接の接触領域が、領土問題やそこに居住する中小民族もしくは弱小民族の動向ともからんでしばしば中ソ双方のナショナリズムの激突の場となり、勢力角逐の舞台となり、また、一種の緩衝地帯となつてきたのである。このことが反面、中ソ関係の歴史的なダイナミズムを形成してきたといつてよい。（ここでいわゆる辺疆を繞る中ソ関係の諸問題については、坂本是忠『辺疆をめぐる中ソ関係史』、参照）。

なかでも、外モンゴルの宗主権をめぐる中ソの対立は、はやくも辛亥革命期に発し（この点については、さしあたり鍾癡「中ソ両共産党の闘争と中ソ両国、両民族間の闘争」、『問題と研究』一九七四年新年号、参照）、有名な一九三六年の毛沢東発言（エドガー・スノーとの対談のなかで毛沢東は、「中国で人民革命が勝利するとき、外モンゴルは、自動的に中華連邦の一部になるだろうと思う」と語った。エドガー・スノー『中国の赤い星』、参照）を経て、一九五四年の中ソ会談（フルシチョフらの訪中）にいたるまで、その間に四五年のヤルタ密約、同年の中ソ友好同盟条約（スターリンと毛沢東。以下、中ソ条約と略称）、五〇年の中ソ友好同盟相互援助条約（スターリンと毛沢東。以下、中ソ友好同盟条約と略称）という中ソ間のもつともドラマチックな戦略的交錯をはさんで存在しつづけたし、この問題は、モンゴル民族がモンゴル人民共和国と中国領内モンゴル自治区とに“分断”されている今日、なお基本的には未解決だとみなすこともできる（この点については、さしあたり、オ・チュルウン「モンゴル。中国関係発展の二つの路線」、『極東の諸問題』第三巻第三号八一九七四年九月、参照）。この点で、最近死亡したコミンテルン後期の中国アドバイザー、オットー・ブラウンが、一九三〇年代後半のモンゴルと新疆にかんする毛沢東の対ソ戦略について、ソ連を抗日戦争に引き入れようとした毛沢東の“野心”の背景を衝撃的に回顧しているのは注目

に値する（オットー・ブラウン「毛沢東は、いかに権力を握ったか」、『極東の諸問題』第三卷第二号
八一九七四年六月）。このころすでに毛沢東のコミンテルン・スターリンにたいする反撥の態度
は徐々に明白な輪郭を形成していったが、四〇年代初頭の延安時代には王明（陳紹禹）、博古（秦
邦憲）、洛甫（張聞天）ら党内反対派としての「モスクワ・グループ」との抗争が依然として深
刻に存在していたことによつて（P P・ウラジミールフ『延安特別区』八一九七四年、英語版）ほか、
参照）毛沢東の反ソ・反スターリン的態度はさらに増幅していったように思われる。

さて一方、今日、中ソ国境衝突の磁場となつてゐる新疆の流動的な歴史の歩みについては、さ
しあたり、第二次大戦末期の「東トルキスタン共和国」構想を想い起すにとどめるが、旧満州
（東北）が中ソ抗争のもつとも重要な歴史的舞台でありつづけたことについては、いまさら指摘
するまでもない。スターリン時代のソ連は、ヤルタ密約、四五年の中ソ条約、五〇年中ソ友好
同盟条約を通じ、そこに不凍港（旅順、大連）と鉄道（東清鉄道と満鉄、のちの長春鉄道）をあ
くまでも求めつづけたのであり、蒋介石も毛沢東もソ連のこのような要求にたいする抗争と屈服
をよぎなくされたのであつた。一方、朝鮮半島は、中ソ両国にとつて、一種の緩衝地帯であつた。
ヤルタ密約の存在を知らされて驚愕した蒋介石政府が、対ソ交渉（四五年の中ソ条約交渉）に宋

子文を当らせていたとき、朝鮮の「独立」については米、英とはちがつて（米英は国連による朝鮮の信託統治方式に傾いていた）中ソがいちはやく一致したのも、このことを示唆するものであろう。だが、緩衝地帯は、ひとたび状況が変化するや当事国の戦略抗争の犠牲の場にも供されるのであり、朝鮮戦争にそのような性格を見出すことも出来なくはない、という仮説に私はとらわれている。

以上のような歴史的土壌において培われた中ソ関係は、きわめてダイナミックな戦略的背景をもつと同時に、戦後アジアの国際環境を決定するもつとも重要な要因であつた。ただ、当時においては、中ソ対立の蓋然性について一定の歴史的洞察をその内部に有していたアメリカでさえ、結局は中ソ対立の真実を見ぬくことはできなかった。もしもアメリカが、論理的には矛盾の多い『中国白書』伝達書（序文）に含まれるアチソン國務長官の、対ソ従属視的中国観ではない「中国チトー化」的な中国観の線で一九四九年秋以降、中国と本格的な交渉を開いていれば、戦後のアジア史は根本的に変わっていたかもしれない。最近、米外交文書（“Foreign Relations of the United States”（以下））の解禁などによつて明らかになりつつある四〇年代後半の毛沢東の対米好感情を毛沢東の対ソ観とくらべたとき、われわれはある種の感慨とともに右のような選択の可能性

を回顧できなくはないのである。だがしかし、それは結局、歴史の後知恵にしかすぎないこともまた、いうまでもないであろう。

二、ヤルタ体制のジレンマとアジアの冷戦

周知のように一九四五年二月、米英ソ三国首脳によるヤルタ会談は、第二次大戦後の世界秩序の再編成をこれら戦勝三大国によつて実現しようと企図したものであつたが、ヤルタ体制は、その出発点においてすでに、近い将来の崩壊への危機を内在させていた。そのような不安定な構造において、いわゆるヤルタ密約として知られる極東条項が存在していたことは、日本の敗戦を待たずして、はやくも密約の当事国、とくに米ソ両国の対抗的な疑心を醸成したのみならず、極東の将来を決定的に左右することになつた。

一般には朝鮮戦争を画期として考えられるアジアの冷戦は、こうしてすでに開幕していたのであり、朝鮮戦争の勃発はまさにアジアの熱戦の開始を意味するといえよう。そうであればこそアメリカは、米英中三国による対日最後通牒をソ連に知らせなかつたし、原爆の存在をソ連に秘匿

しつづけたが、このような状況のなかでヤルタで約束されたソ連の対日参戦を望まなかつたがゆえに、すでに日本がモスクワを通じて「敗戦の和平」を打診していたことを知っていたにもかかわらず、あえて原爆投下に踏みきったことについては、すでに多くの研究がある。一方、ソ連はポツダム会議において対日参戦のタイミングを、ヤルタ協定に基づく中ソ条約締結後として指示したにもかかわらず、原爆投下二日後には、急遽、しかも周到な準備のうちに、日ソ中立条約の有効性を顧みず対日参戦に踏みきり（この過程については、油橋重遠『戦時日ソ交渉小史―一九四一年―一九四五年―』が詳しい）、またたく間に関東軍を圧して東北に兵をすすめたのであつた。東ドイツやポーランドにかんしてはヤルタ協定に背いたソ連が極東問題についてはヤルタの約束をそのとおり実行したことによつて、あえて原爆投下にふみきつたアメリカの見通しは、二重の意味で誤算となつた。ソ連は、ヤルタの約束を履行し、わずか一週間の戦闘で極東でも勝利者となつたばかりか、極東にたいするソ連の対外戦略が計算どおりのものになつたことによつて、二重の意味で勝利を得たといえよう。

ヤルタ協定の最大の問題は、同じく戦勝国であり、もつとも犠牲の大きかつた中国を“人身御供”としたところにあつたばかりか、さらに中国の将来を見誤り、中国ナシヨナリズムの帰結す

る方向をヤルタ体制がいささかも組みこんでいなかったところにあつたといわねばならない。アメリカにおいて、ヤルタ密約の危険な側面にいちはやく気づいたのは、駐華大使パトリック・ハーレーであつたが、ハーレーの「ヤルタ修正工作」も空しく、まもなくヤルタ密約の全容を知つた国民政府は、宋子文をモスクワに急派し、あわただしい対ソ交渉を重ねた。だが、当時の力関係とヤルタ密約がつくりだした極東情勢のまゝにスターリンの傲慢な態度のもとで妥協的な屈服をよぎなくされたことについては、最近の『蒋介石秘録―日中関係八十年の証言―』によつてさらに明白になつた。ここに一九四五年八月十四日、日本降伏前日、ソ連軍の東北各省占領がほぼ完了する時点で調印されたのがスターリンと蒋介石政権とのあいだの中ソ友好同盟条約にほかならない。もとより、この条約は、ヤルタ密約が指示するところのものであつたが、この時点であわただしく調印されたのは、アメリカの中国にたいする発言力に妨害されることなく極東戦略をすすめようとしたソ連の意図を背景にしていたからであつた。この中ソ条約は、交換公文と附属協定において外モンゴルの独立承認、三十年の長期におよぶ長春鉄道の共同経営、旅順港の共同使用、大連港の自由港化を含んでいたのであり、中国側は、ほぼヤルタ密約どおり、帝政ロシアが中国にもつていた権益の回復に同意せざるを得なかつたのである。

ソ連はこの条約によつて中華人民共和国成立直前まで蔣政権と外交関係をもちつづけることになつたが（ソ連大使館は蔣政権とともに南京、重慶、成都、それに大陸最後の首都・広州にまで移動しつづけた）、一方、スターリンが中国共産党を援助または承認することにたえず脅かされていた国民政府は、スターリンがそのような措置をとらないための代償としても、結局、ソ連に多くの権益を与えざるを得なかつたものと思われる。そうした心理を巧みに「利用」したソ連は、人民解放軍が揚子江沿岸に接近しつづつあつた一九四八年の時点でも、ソ連大使をして新疆における利権獲得のために圧力をかけさせていたといわれている（『マッキントッシュ』ソ連外交政策の戦略と戦術）。

このような立場からすれば、ソ連が自己の軍事占領した領域におけるすべてのものを引き渡すことに同意できる国民政府をこそ重視したのは当然であつた。東北占領から数カ月間にソ連は日本が残した産業施設と機械設備を大量の日本人捕虜とともに自国に運び去つたが、周知のように Edwin W. Paulay の率いた米経済調査団はそれらの資産八億五八一〇万米ドル、消耗・補充等の費用を含むと二〇億米ドル以上と発表しており、さらに三五億米ドルという別の推定さえ存在する（P. C. Jones, *Manchuria Since 1931*. ほか）。

ところで、また、この時点でスターリンが蒋介石政権と友好条約を結び、国家関係を維持しつづけたことは、一貫して中国共産党を認知しようとしなかつたスターリンが「蒋介石の指導による中国統一に全力を尽くす」（「トルーマン備忘録」）ことを表明したことにほかならない。この点では、当時のスターリンが中国共産党をいかに評価していたかについての数多くの証言があるが、今日のソ連の見解が一九三九年のソ中通商条約その他多くの蒋介石政権との接触を、ソ連政府の一貫した対中友好姿勢として挙げているのは興味深い（A.M. Dubinsky, *The Far East in the Second World War*. 参照）。しかもスターリンは、たんに国民政府を認知しつづけたのみならず、中国共産党の能力を過小評価し、そのうえ、国共内戦の過程でも人民解放軍の攻勢はアメリカの公然たる中国干渉を招く危険があるとの理由から、一九四八年にその見解を一定程度修正するまで（V・デジエール『チトーは語る』、参照）、中国共産党に様々な圧力さえ加えたのであつた（ロイ・メドヴェージェフ『共産主義とは何か―スターリン主義の起源と終結―』、『フルシチョフ回想録』など参照）。

三、モスクワ会談とその背景

(注)

右のような状況であっただけに、毛沢東がはやくも一九四五年十二月、東北に根拠地をつくり、体制を強化すべく指示していた事実（一九四九年五月十日付『香港文匯報』閻仲川論文、参照）は注目に値する。毛沢東は、当時、むしろソ連にそなえようとし、アメリカと交渉すべきかどうかの選択を迫られていたのではないかと思われるのであり、この点で一九四九年三月の中国共産党七期二中全会における毛沢東報告（「中国共産党七期二中全会での報告」）が、対米宥和的な穩健路線を含意していたのは意味深い。だが、やがて同年七月一日、毛沢東は「人民民主主義独裁について」のなかで、いわゆる「向ソ一辺倒」を宣言し、チトー主義的な方向をみずから断ち切ったのであった。この決断は、たんに「血は水よりも濃い」といっただけではすまされない複雑な考慮を含む重要な決断であったと思われる。では、スターリンの中国政策を、たんに中ソ兩國間の問題としてのみならず中ソ両共産党関係の問題としてもっとも苦々しく知りつくしていたはずの毛沢東が、なぜそのような決断に踏みきっていったのか。もとより、中華人民共和國樹立直前の毛沢東が新しい国家建設の将来にソ連の援助と指導を必要として考えたであろうことはいうまでも

ない。だが、そのような一般的背景に加えて次の諸点をここで指摘すべきであろう。まず第一に当時の中ソ間の力関係において対米宥和政策を選択することのリスク、つまり、もしもそのような方向をとれば、これまでの経緯からしてスターリンがどのような態度に出るであろうかという不安である。第二に当時の党内事情であり、文化大革命期の戚本禹論文（「愛国主義か売国主義か――反動的映画『清宮秘史』を評す――」、「紅旗」一九六七年第五号）によれば、劉少奇らは毛沢東に背こうとして、毛沢東以上に対米宥和的であったとも示唆されている。第三にそもっとも重要な要因としては、毛沢東の強烈な対ソ・ナショナリズムを実現するための戦術的配慮が挙げられよう。すなわち、いまや蔣政権にかわって中国の将来を担おうとする毛沢東にとっては、ヤルタ密約と中ソ条約によって奪われ、さらに当時なお不安定な状況にある東北・新疆などの将来への不安から、戦術的な「向ソ一辺倒」を打ち出したとも見られなくはないことである。この点では、さらに、同じ四九年七月、スターリンが中共中央とは無関係に高崗・東北人民政府主席をモスクワに招き、東北・ソ連間の貿易協定を結んでいることも毛沢東の決断を左右したであろう要因としてつけ加えておこう（なお、この貿易協定は『人民日報』において公式には発表されず、この協定についての『東北日報』社説が四九年八月九日の『人民日報』に転載されたにすぎない。ソ

連側は七月三十一日付『イズベスチャ』が協定内容を報道した。

このような背景があっただけに、「向ソ一辺倒」を宣言した毛沢東が中華人民共和国成立直後の同年十二月十六日、みずから訪ソ代表団長としてモスクワを訪れたときには、中国革命の勝利者として今度こそはじめてスターリンにあたたく迎えられるのではないかという大きな期待に胸ふくらむものが、半面での不安と同居していたと同時に、まさに新しい中ソ関係の出発点にあたって従来の中ソ関係を全面的に改善しようという並々ならぬ意欲に燃えていたものと思われる。名目的にはスターリン七十歳誕生日祝賀のためのこの訪ソは、毛沢東にとってはじめての外国訪問であり、スターリンは、表面、毛沢東を歓迎したが、そこに待ち受けていたのは、四年半前、スターリンが宋子文に示した以上の冷やかな態度であった。五〇年一月二日、毛沢東はタス通信記者に「私はソ連に数週間滞在する予定であるが、その期間は中国に利害関係のある諸問題を解決できる期間にもよる」と答えて（『毛主席在莫斯科』、『新華月報』第一卷第三期）、はやくも会谈の難航を示唆している。結局、二月十四日の中ソ友好同盟条約ほか二協定および交換公文の調印を済ませた毛沢東が三月四日に北京に帰還するまで、建国間もない中国の最高指導者が二カ月半以上にわたって国を留守にするという異例の外国訪問になったのであった。しかも、当初、毛

沢東は随員の一人としてロシア語に堪能な政治秘書役の陳伯達を伴ったのであったが、やがて一月二十日には周恩来政務院総理以下、李富春・東北人民政府副主席、葉秀壯・對外貿易部長、悟修羅・外交部東歐司長らをモスクワに呼び寄せ、さらに一月三十日には賽福鼎・新疆省政府副主席を交渉に参加させたのである。のちに調印された二つの協定と交換公文によって明らかなるように、このときの中ソ交渉ではスターリンは再び中国に不凍港と鉄道をはじめとする様々な利権を要求したのである。こうして東北や新疆がまたもや重要なイシューになったであろうことは、中途から交渉に参加した右の中国側メンバーの構成からも明らかであり、高崗が結んだ東北との貿易協定の処理にかんしても問題が生じたものと思われる。

周知のように中ソ友好同盟条約は、中ソの一枚岩的な団結を誇示するとともに、日本の軍国主義的再起を防止するために結ばれた軍事条約であり、日本とアメリカをいわば仮想敵国とした軍事同盟であったが、中ソ間の諸懸案については、少なくとも四五の中ソ条約にくらべて、中国側はソ連側の譲歩をかちとることができた。すなわち長春鉄道の一九五二年末までにおける中国への無償移譲、対日講和成立直後、しかもおそくとも一九五二年末までにおける旅順港からのソ連軍の徹退と施設の引きわたし（しかし戦争勃発の場合は共同使用）、大連港問題の対日講和後

の協議などがそれである。われわれはこの結果に、毛沢東の強烈な対ソ意識と、やはり中国革命の勝利がスターリンにたいしてもった大きな意味を見出さないわけにはいかない。だが一方、新疆にかんしては、石油、有色・稀少金属採掘のための中ソ合併会社設立が決められ、外モンゴルの独立承認についてもソ連側の要求に屈せざるを得なかった。こうして、五〇年の中ソ会談は毛沢東にとって半面の満足と半面の不満を残すものであったが、しかし、毛沢東自身がのちに一九六二年九月の中国共産党十中全会で衝撃的に告白しているところによると、条約をめぐる一場の闘争のちにもなお、「スターリンは調印しようとせず、二カ月の談判を経て、最後に調印したのである」(毛沢東「在八届十中全会上的講話」)。もっとも、この点にかんじていえば、毛沢東はすでに一九五七、八年当時から、内輪の会議では中ソ会談の内幕を暴露していたことが今日明らかになっている。すなわち毛沢東は一九五七年一月の「省、市書記会議での挿話」のなかで、「われわれはスターリンと異った意見をもっていた。われわれは中ソ条約を調印しようとしたが、彼はしようとせず、中国長春鉄道を要求したが彼は返してくれない。だが虎の口のなかにある肉はやはり引っぱり出せるものである」(『毛沢東思想萬歳』、一九六九年八月)と述べ、翌五八年三月の「成都会議での講話」では、「一九五〇年に私とスターリンはモスクワで二カ月間言い争っ

た。相互援助同盟条約、中国長春鉄道、合弁会社、国境問題について、われわれの態度は、先方が提案して私が同意しないものについては争わねばならず、先方がどうしても堅持するものについては私が受け入れた。これは社会主義全体の利益を考へてのことであつた。まだ二つの「植民地」があり、すなわち東北と新疆だが、第三国人がそこに住むことを許さず、現在は取消された」（同上）と語つていたのである。ここにも明白に示されるように、中ソ会談では毛沢東側の不満が残り、とくに新疆の合弁会社新設は中国にたいする新たな挑発として毛沢東の反撥を深めたのであり、それがソ連の「植民地政策」に等しかつたことについては、「スターリン批判」の一つの材料にもなつたのである（フルシチョフ『秘密報告』、ほか）。さらにソ連が約束した対中経済援助総額はわずか三億米ドルの利子つき借款という少額であつた。そのうへ、調印式でのヴィシンスキー外相の発言は、まるで「傲慢な施捨の態度そのものであつた」（三原『毛沢東思想与中蘇関係』）といわれており、フルシチョフはこの点でさらに「スターリンは毛沢東を物乞ひのよう扱つた」とものに暴露している（フルシチョフ『秘密報告』）。毛沢東がスターリンやヴィシンスキーの態度にまつたくの大国主義を感じ、心中憤然としたであろうことは想像にかたくない。以上が、対外的には兄弟的友誼と一枚岩的団結の手法として喧伝され、実際、そのように信じ

られてきたモスクワ会談の真実であった。

(注) 本節で検討するモスクワ会談と中ソ友好同盟条約の問題については、すでに報告書「中ソ同盟の真実と軍事・防衛抗争」(昭和四十七年三月)があるので、ここでは朝鮮戦争の背景を考えるうえで必要なかぎりの中ソ関係をあとづけることにする。

四、 アメリカの中国政策

右にみたようなモスクワ交渉は、毛沢東の側に一定の満足をもたらし、新生中国の対外的威信の高揚と国内における中国共産党の地位の安定のためにも、ソ連を兄とする社会主義両大国の団結を誇示させることになった反面、毛沢東の対ソ観、対スターリン観を決定的なものとすることになり、以後、対ソ平等化を求める中ソ関係の新しい歩みを開始されてゆく。

このような状況において、アメリカは、中国にかんする豊富な情報にもかかわらず、あの老大な『中国白書』を作製せしめたアメリカ國務省の知恵をついに生かすことができなかつた。四九年八月五日に発表された『中国白書』は、近百年来の米中関係史にかんする“自己批判”の書だ

ともいえるが（タン・ツォウ『アメリカの失敗』）、アチソン國務長官の格調高い序文（伝達書）にも示されるとおり、そこには「中国チトー化」への志向と、対ソ従属視する中国観とが矛盾して含まれていた。アチソンは、「共産主義指導者たちは、彼ら中国人の遺産をかなぐりすて、そして一外国勢力、すなわちソ連に屈従することを公然と明言している」とはっきり述べている。この点でもアメリカは毛沢東による「向ソ一辺倒」宣言の深い背景を読みとれなかったというべきであろう。だが中華人民共和国の成立、蔣介石政府の台湾移転という新しい情勢展開を目撃したアメリカは、再び「中国チトー化」の期待へと傾斜しつつ、はやくも四九年末には、台湾陥落の可能性を自覚し、アメリカの不介入への準備をすすめていった。やがて五〇年一月のトルーマン声明（台湾問題にたいする不介入）、つづく一月十二日のナショナル・プレス・クラブでの有名なアチソン演説（アメリカの防衛線をアリューシャン・日本・沖繩・フィリピンのラインにおき、台湾、韓国をそこに含めない）へと発展していったことについては、あまりにもよく知られている。このような方向が中国政策としてもその後も維持されたならば、まさにこの同じ時期にモスクワではスターリンと毛沢東とのあいだに深刻な亀裂が生じていたのであるから、きわめて有意義な結果をもたらしたかもしれない。しかし、このような政策をすすめてきたアメリカにと

っても中ソ友好同盟条約の締結は大きな衝撃だったのであろう。中ソ友好同盟条約調印二日後の二月十六日、アチソンは再び「彼らはモスクワに完全に従属している」と述べ、いわゆる「中国喪失論」の立場をここに明確に表明したのであった。もとより、このようなアチソンの立場については、マッカシー上院議員の「赤狩り」がまさに火ぶたを切ったという状況での転換として見ることもできようが（D・ホロピッツ『超大国時代—ヤルタからベトナムへ—』、参照）むしろ基本的には『中国白書』のなかの矛盾した一方の側面が露呈したものと考えることができる。「中国チトー化」政策はアメリカの「期待」として、もしくは消極的な政策としては、その後も維持されたものの、まさにスターリンと毛沢東の深刻な対立期にそれが積極的な外交政策として具体化されることにはついになかったのであった。そのような状況を経て、ここに一九五〇年六月二十五日、朝鮮戦争が勃発した。

〈第二部〉

朝鮮戦争と中ソ対立

一、朝鮮戦争をめぐる諸説

すべてをスターリンの責任に帰する見解からひたすらアメリカの侵略という方向に結論を導びこうとする説にいたるまで朝鮮戦争にかんする類推的な諸見解は、すでに出つくした観さえある。そして、朝鮮戦争開戦の謎にかんする研究やアメリカのアジア政策、政策決定過程にかんする研究もすでに数多いが、北朝鮮とソ連および中国との関係にかんしては、きわめて単純な推測に基づく中ソ合同協議説もしくは中ソ北鮮三者協議説が見られるのみであって、この点での実証的研究はほとんどないと言ってよさ。

開戦の背景をアメリカと南鮮側の意図に求め、I・F・ストーンとほぼ同じ立場に立つD・ホロビッツも「朝鮮戦争の起る直前のワシントンと、極東の情勢がどう動いていたかを裏まで見ぬ

くことは、比較的資料が得られるので、ある程度わかるのだが、共産側の動きについてはそれだけの情報もないのでまったく分らない」（『超大国時代』）と述べている。

ところで、まず第一に、中ソ合同協議説のうち、もっとも単純な議論は、開戦数カ月まえのモスクワ会談でスターリンと毛沢東のあいだになんらかの討議があったはずだという推測である（Edgar O'Balliance, Korea: 1950—1953, 金點坤『韓国動乱』、ほか）。だが、このような推測は、われわれの先の検討によってモスクワ会談の真実がほぼ明白になった現在、ほとんど根拠を失うであろう。

第二のソ連・中国・北鮮三者協議説にたいする批判は、信夫清三郎氏の労作『朝鮮戦争の勃発』でつくされたかに思えたが、これにたいしては、毛沢東がモスクワ滞在中、北鮮から毛の友人の金料奉・最高人民会議常任委員長を団長とする使節団がモスクワを訪れているという反証（金點坤『韓国動乱』、参照）が提出され得るであろう。だが、この反証もモスクワ会談の経過を知ったとき、当時のスターリンと毛沢東および北鮮代表とのあいだに朝鮮戦争の発動を「謀議」するほどの信頼関係があったとはとうてい思われない。

合同協議説をとる者のなかには、一九五〇年二月以降、人民解放軍に編入されていた朝鮮人部

隊が北鮮軍に編入された事実を指摘する見方もあるが (David J. Dallin, *Soviet Foreign Policy After Stalin*, および金點坤『韓国動乱』など)、この点については、任務を完了した朝鮮人兵士の北鮮軍への当然の再編入であったという見解 (Allen S. Whiting, *China Crosses the Yalu*, 41
ピスチュアート・シユラム『毛沢東』、参照) が説得的である。

さらに中ソ合同協議説のなかで目立つ意見は、モスクワ会談ではソ連が武器を提供し、中国が兵員を出すという秘密の任務分担があったのではないか、というものであるが (Edgar O'Balliance および金點坤、前掲書および民族問題研究会編『朝鮮戦争史—現代史の再発掘—』所収の玉城素論文)、すでに見た中ソ会談の経過に照して、このような任務分担説もその根拠が薄弱なものとなる。のちに見るように、中国は今日、朝鮮戦争でソ連は武器のみを売りつけた旨の批判をおこなっており、もしも任務分担が合意されていたとしたら、中国はこのような批判をおこない得ないはずである。また、五〇年一月のコミンフォルムと中国共産党の日共批判を指摘して、武力解放路線の国際化との関連で中ソが協議したのではないかと推測する見方もあるが (前掲の玉城素論文)、かりに中ソ関係以外の世界革命戦略の問題でスターリンと毛沢東との協議があったとしても、それはむしろアジアにおける武装革命路線を提示した、いわゆる「劉少奇テーゼ」の「正統性」をアジアの革命運

動における「毛沢東の道」としてようやくコミンフォルムが認知したという範囲を出るものではないように思われる。

さらに「毛沢東の道」には武装革命の側面とともに、「劉少奇テーゼ」の背景になった劉少奇の有名な著作『国際主義と民族主義』（一九四八年）が示すように、民族ブルジョアジーとの協力路線の側面も含まれていることを忘れるわけにはゆかない。

そして、「毛沢東の道」をチトー主義だと批判し、より過激な武装路線を提起していたインド共産党のラナディーヴ書記長らは、五〇年三月、逆にコミンフォルムから自己批判を迫られたのであった。

以上、朝鮮戦争と中国との関連を中ソ協議説、任務分担説の枠内で考察する見方は、きわめて無理の多いものであるといわねばならない。

二、朝鮮戦争にかんする中国の不満

では、中国は朝鮮戦争勃発の背景においてどのような位置にあったのであろうか。次にこの問

題にかんし入手し得るかぎりの材料を集めてできるだけ実証的に検討してゆこう。

この点ではまず、中国が今日、朝鮮戦争の背後にあったソ連を中国との関係において公然と批判しはじめている事実注目しなければならぬ。中国が朝鮮戦争でのソ連の立場にいかにかに強い反撥を感じているかが明瞭だからである。

中国の批判としては、はやくも一九五七年七月十三日、「百家争鳴」運動から反右派闘争へ急転した直後の全国人民代表大会で、民主諸党派幹部が「百家争鳴」期の「自由な言論」を「自己批判」させられたとき、竜雲・国家国防委員会副主席が、「向ソ一辺倒」政策批判を「自己批判」するかたちで朝鮮戦争期のソ連の役割りを厳しく批判したことが明らかになっている（『中華人民共和国第一届全国代表大会第四次會議彙刊』）。竜雲は当時、そのようなソ連批判を「自己批判」させられて一時失脚していったのであったが、中ソ関係が決定的に悪化したのちの翌五八年十二月、彼ははやくも国防委員に復帰している。この事實は、中国当局が竜雲のソ連批判の立場を公式にも肯定するようになったことを示している。やがて一九六三年の中ソ論争期には朝鮮戦争当時の中国が「いつもむしろ自分自身が必要な犠牲的重荷を負い、社会主義をまもる最前線に立つても、ソ連を第二戦線におこうと願ってきた」（『人民日報』『紅旗』編集部「戦争と平和の問題で

の二つの路線——五たびソ連共産党中央委員会の公開書簡を評す」、『人民日報』一九六三年十一月十九日）と公然と語るようになった。次いで翌六四年二月二十九日付「中国共産党中央委員会のソ連共産党中央委宛書簡」には、抗米援朝戦争において中国は「大きな犠牲をはらい、巨額の軍事費を支出した。……私たちはそのときのソ連の借款にたいして元金と利息を返済しており……：……いいかえれば、抗米援朝戦争のさい中国に提供された軍事物資も無償の援助ではなかったのである」と記された。まさに竜雲がかつて語った内容と同様の見解がソ連にたいして公式に表明されたのである。最近では一九七二年一月、日本の総評・中立労連代表団にたいし中日友好協会の関係者が、「ソ連は死の商人だ。中国は朝鮮戦争に義勇軍を派遣し、血を流して戦っているとき、ソ連は背後で兵器だけ売った。兵器の代金を取り、そのうえ、利子まで取った」（『毎日新聞』一九七二年一月二十六日）と語ったことが、われわれの記憶に新しい。これらの中国側の発言は、朝鮮戦争期のソ連にたいし、みずから人民志願軍を派遣した中国がいかに激しい不満を内蔵していたかを物語っている。そして、そもそも一九五〇年の建軍節（八月一日）においてソ連讚美に終始した中国首脳が、中国参戦後の翌五一年の建軍節ではソ連にまったく言及していない事実を知ったとき、すでに抗戦中の中国がどのような対ソ認識に立脚していたかを容易に想像すること

ができる。

ところで、中国人民志願軍の参戦動機については、一九六〇年に中国参戦の背景にかんする委託研究をまとめたランド・コーポレーションが、中国の参戦は北鮮との最初からの謀議によるものでもソ連の圧力によるものでもなく、周知のマンカーサー戦略によって誘発されたものだと見なしている（D・ホロビッツ『超大国時代』。なおマンカーサー戦略については、さしあたり神谷不二『現代国際政治の視角』、参照）。しかし、より本質的な理由は、当時の不安定な中ソ関係のなかで、もしも中国の参戦がなければ、ソ連軍が再び、しかも当時は親スターリンの高崗支配下の東北に進駐しかねないという危険を中国側が深刻に感じていたからではなからうか。ともかくエドガー・スノーも述べているように（『中国——もう一つの世界——』）、人民志願軍参戦の結果、中国は国連から侵略者の烙印を押され、一方、軍事的には大きく対ソ依存を強めざるを得ず、しかもソ連は朝鮮戦争に直接介入することなく「死の商人」でありつづけたことこそ、二重の意味で中国の反ソ感を強めていったように思われる。このような経緯のなかで、中国の台湾解放の課題が無期延期されてしまったことも指摘すべき重要な問題である。

このように朝鮮戦争は中国にとってあまりにも犠牲の大きなものであった。もとより抗米援朝

戦争による臨戦体制の強化のなかで、国内統一と民族的団結が強化されたことについては、いまさら指摘するまでもないが、それはあくまでも結果的な、「副産物」であったとみなすべきであろう。

三、中国と朝鮮戦争

以上のように検討してくるとき、中国が朝鮮戦争の開戦に関与していたどころか、むしろ開戦そのものが中国にとってまったく不意のものであったと思われる状況証拠を探し出すことが可能なのである。

まず第一に、五〇年六月三十日、つまり開戦五日後に土地改革法を公布した中国にかんし、土地改革への中国共産党の積年の努力と土地改革を中心とする国内建設の重要な意味を考えると、中国が戦争を望むなどということはほとんどありそうにないことであった（G・パロイツィルホルヴァート『毛沢東伝』）。

第二に、このような国内建設のためにこそ、毛沢東は五〇年六月六日の中国共産党第七期三中

全会で一部の人民解放軍の復員（平時の生産建設への復帰）を指示したのである（毛沢東「国家財政経済状況の基本的好転をもちとるためにたたかおう」）。

次いで毛沢東は開戦二日前の六月二十三日の人民政協全国委員会で閉会挨拶をおこない、戦争と土地改革という二つの試験のうち「戦争という試験は基本的にはすでに過去に属している」と明白に語っていたのである。

第三には、当時の中国にとってチベットと台湾の解放という中国革命の最終目標としての重要な国内問題が残っていたことである。五〇年四月に海南島を、次いで五月に舟山列島を解放した人民解放軍は、次にチベットと台湾を解放しなければならなかった。チベットは朝鮮戦争開戦後の同年十月、その解放に着手されたが、「台湾の侵攻がその夏計画されていたという明白な証拠」(Allen S. Whiting, 前掲書) は数多いのである。それだけに、同年十月下旬以降の中国参戦についても、五〇年十一月六日の『人民日報』社説が示しているように「参戦すべきかどうか中国内部で議論があり、介入に反対する者もあった」(タン・ツォウ、前掲書) のである。

以上のようにみてくるとき、「毛沢東が六月二十五日以前に、わざわざ自分の国を関係させていたということは、ほとんどありえないと思われる」(スチュアート・シユラム、前掲書)、「朝鮮

戦争の計画と準備に中国が干渉したという明確な証拠はなし」(Allen S. Whiting' 前掲書) とする見方はきわめて妥当だといえよう。

むしろ中国は開戦そのものにかんしても「寝耳に水」だったのではなからうか。この点では、戦争勃発の最初の一日に中国側の放送や新聞がなにもつ準備された報道をなし得ていないこと、開戦から二日間、戦争の勃発が公式のメディアにおいて報道されていないことなどが重要なヒントであるかもしれない。

さて、われわれはここで、「はじめに」のなかに記したように、「われわれの仮説は、朝鮮戦争がスターリンのアジア政策、中国政策からむ国際戦略の一環として位置づけられたものであったのではなかったか、という点にある。そしていまだ中国革命を成し遂げたばかりの、ナイーブな情熱に充ち満ちていた中国は、たんに中国自身の祖国防衛というさしせまった状況によるのみならず、社会主義陣営の防衛という切実な使命観に立脚して、この戦争に参戦したのだが、結果的にはスターリン戦略にくみこまれてしまったことに強い不満を抱くことになったものと思われる」という仮説に立ちかえらなければならない。

この点でも思い起されるのは五〇年初頭の中ソ会談である。すでに見たように、そこでスター

リンは、毛沢東の強烈なナショナリズムに触れ、その結果、自己の要求のすべてを受け入れさせることはついにできなかった。

一方、アメリカは「中国チトー化」政策を完全に棄て去ってはいなかっただけに、スターリンの懸念と疑惑はさらに深まったように思われる。毛沢東自身、この点について、スターリンは、「革命が勝利したあと、こんどは中国はユーゴスラビアで、私がチトーになるのではないかと疑った」（「在八届十中全会上的講話」）と述べている。そして、かつて毛沢東が北東アジアの状況を流動的な混乱のなかにおき、ソ連を抗日戦争に引きこもうとしたというオットー・ブラウンの回想が正しければ、まさにそれとは逆に朝鮮半島と中国本土に限定できる軍事紛争によって中国が弱体化することこそスターリン戦略の望ましい方向であったといえよう。この点では、スターリンは当初から朝鮮戦争での中国参戦を予想し得たのであろうし、「いずれにせよこのような戦争は、毛沢東政権を一層強くソ連に依存させるだろう」（トニー・クリフ『現代中国革命論』）と考えることもできた。五〇年一月初頭以来、朝鮮戦争勃発後もソ連がひきつづき国連安保理をボイコットしつづけたことは、当時の中ソ関係を知ったとき、中国承認という表看板をかかげたソ連がアメリカの介入そして中国の参戦を計算しつくしたりえでの戦略であったとも推測できなく

はない。そのような背景のなかで朝鮮戦争は、まさに「民族解放戦争」として、朝鮮内部から発生すべき状況を有していたのであろうが、ここで朝鮮内部の状況は不可欠の触媒でこそあれ、当時の北鮮がスターリン戦略と無関係であり得たと考えることもまたきわめて困難である。朝鮮戦争がまさにスターリンの死後、中国の外交的努力に支えられてはじめて休戦に達し、その直後に北鮮での「モスクワ・グループ」許嘉誼らが粛清され、中国でも朝鮮戦争をめぐるソ連の戦略との関連が深かった東北の高崗らが粛清されてゆく事実を考えあわせれば、「実際、朝鮮戦争はスターリンのソ連によって始められ、毛沢東の中国によって終結させられた」(G・パロツィーホルヴァート、前掲書)ともいえなくはない。このような見方を、以上のような検討を通じてみるならば、それはたんなる推測の域を超えたりアリティをもっているように思われる。このようなスターリン戦略に中国がくみこまれざるを得なかった朝鮮戦争の背景こそ、多くの犠牲と代価を払わねばならなかった中国の、きわめて厳しい対ソ批判を今日生みだしている重要な原因だと、われわれは考えている。